

第2回 住宅建築・購入者アンケート実施報告

=住宅ローン減税制度について=

2009年11月

社団法人 住宅生産団体連合会

目 次

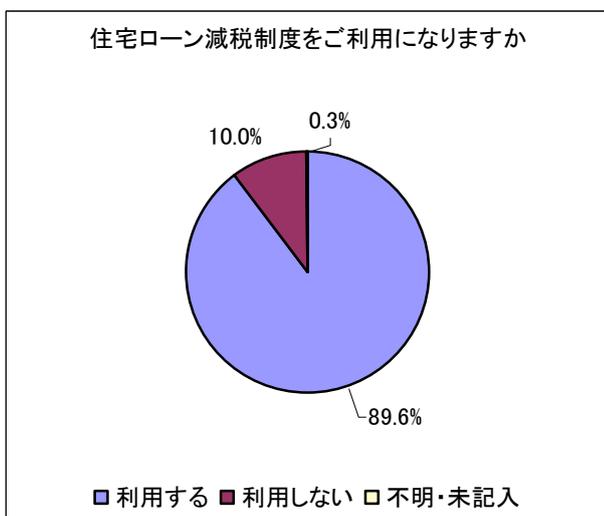
I、調査の要約	2～6
II、調査実施の概要	7
III、アンケート回答者のプロフィール	7～8
IV、総 評	9～11
V、アンケート実施結果	11～31
VI、アンケートの原本	32

I、調査の要約

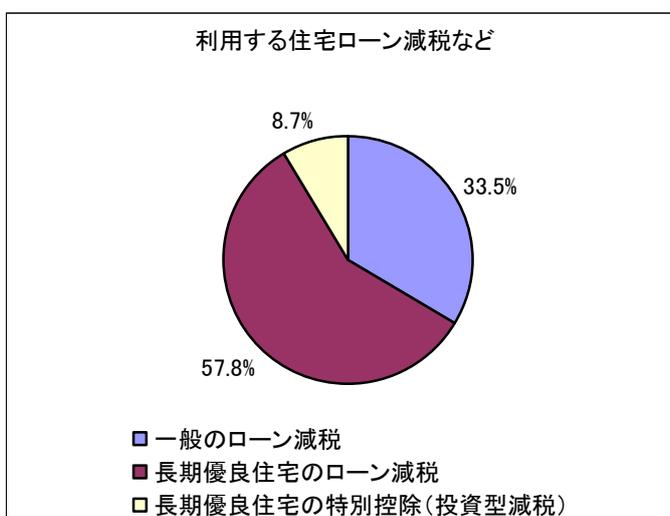
● 「今年の住宅ローン減税制度の利用」について

- ① 住宅ローン減税を「利用する」という回答が 89.6%を占め、「利用しない」は 10.0%であった。今年 6 月の第 1 回調査と比較すると、「利用する」が 4.2 ポイント上昇、「利用しない」は 4.4 ポイントダウンした。利用する減税制度は、「一般のローン減税」が 33.5%、「長期優良住宅のローン減税」が 57.8%、「長期優良住宅の特別控除（投資型減税）」が 8.7%であった。（グラフ 1、2）

グラフ 1

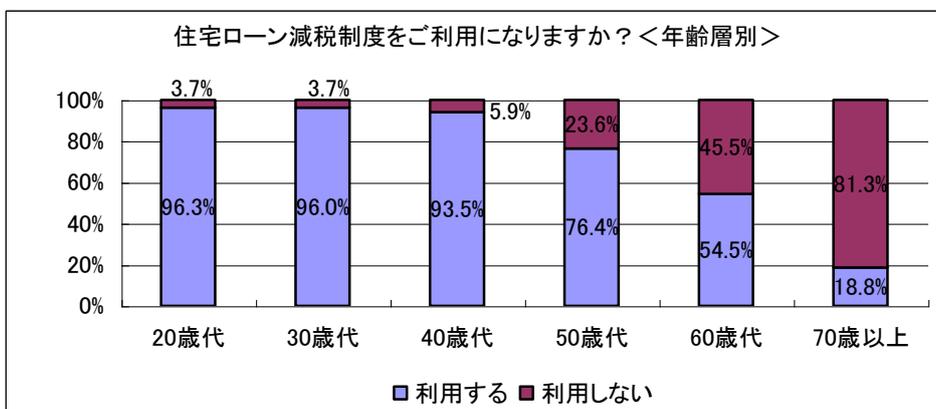


グラフ 2



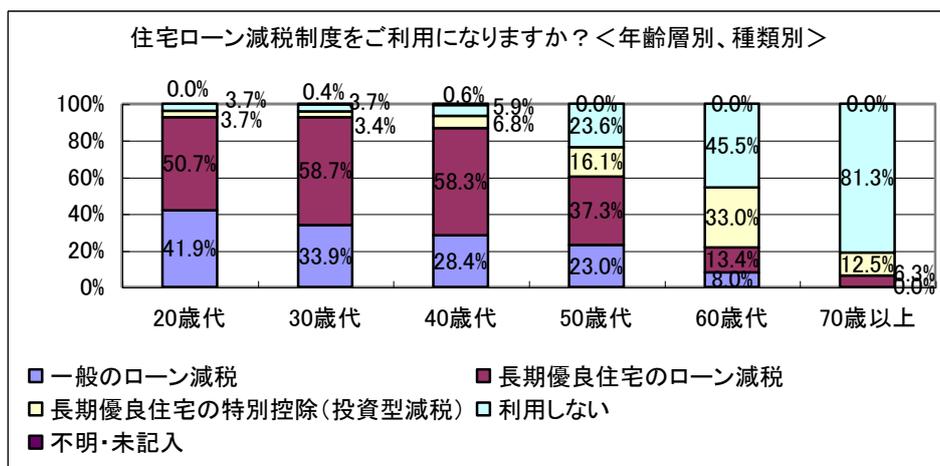
- ② 世帯主の年齢層別では若年層ほど住宅ローン減税制度を「利用する」という回答が多く、20 歳代や 30 歳代、40 歳代では 90%超が「利用する」と回答した。反対に 50 歳代、60 歳代になるほど利用率は低下し、50 歳代では 76.4%、60 歳代では 54.5%に低下し、70 歳以上の世代では 18.8%となった。これらの傾向は第 1 回調査と同様であった。（グラフ 3）

グラフ 3



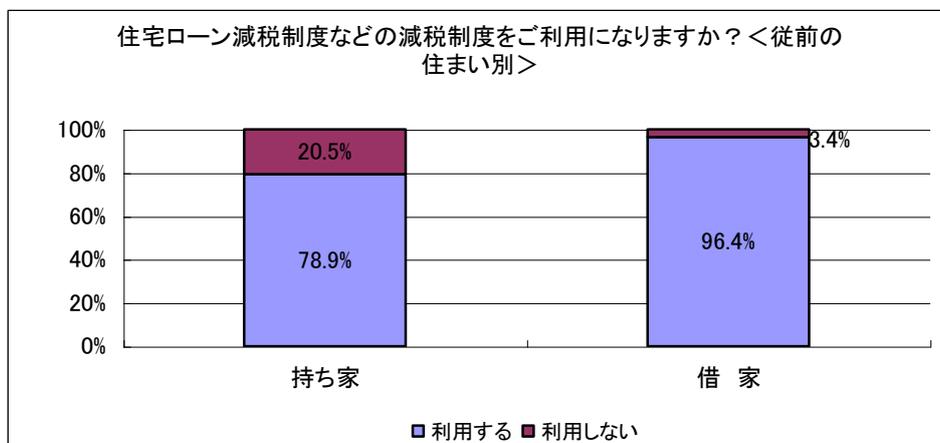
年齢層別にどの住宅ローン減税制度などを利用するかを聞いたところ、一般のローン減税は若年層ほど利用意向が高く、20歳代で41.9%、30歳代では33.9%が「利用する」と回答、40歳代では28.4%に、50歳代では23.0%にダウンした。長期優良住宅のローン減税を利用する人も多く、20歳代で50.7%、30歳代で58.7%、40歳代で58.3%と過半数を占めた。長期優良住宅の特別控除（投資型減税）を利用する人は若年層では少なく、反対に50歳代で16.1%、60歳代では33.0%、70歳以上では12.5%となっていた。（グラフ4）

グラフ4



③ 取得前の住まい別に「持ち家」と「借家」「その他」に分けると、持ち家居住者で「利用する」と回答したのは78.9%(第1回調査71.3%)、借家居住者ではこの比率が一層と高まり96.4%(同93.1%)となった。借家居住から持ち家を取得する層にとって、今年の住宅ローン減税は大きな支援となっている。（グラフ5）

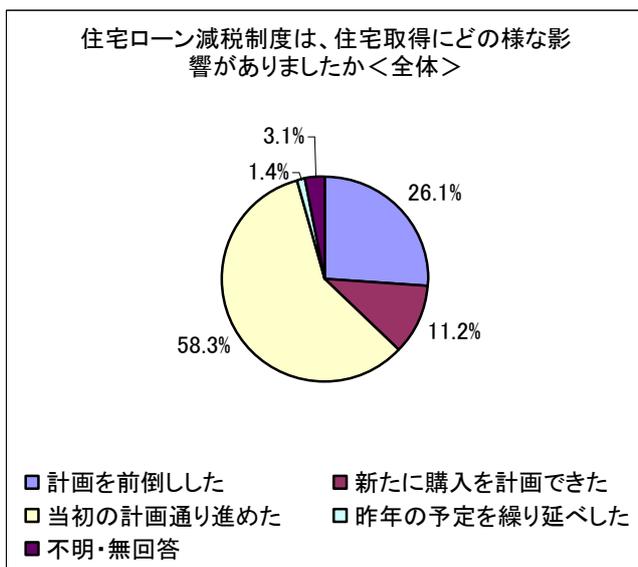
グラフ5



● 「今年の住宅ローン減税制度が住宅取得にどのような影響を与えたか」について〈住宅取得時期〉

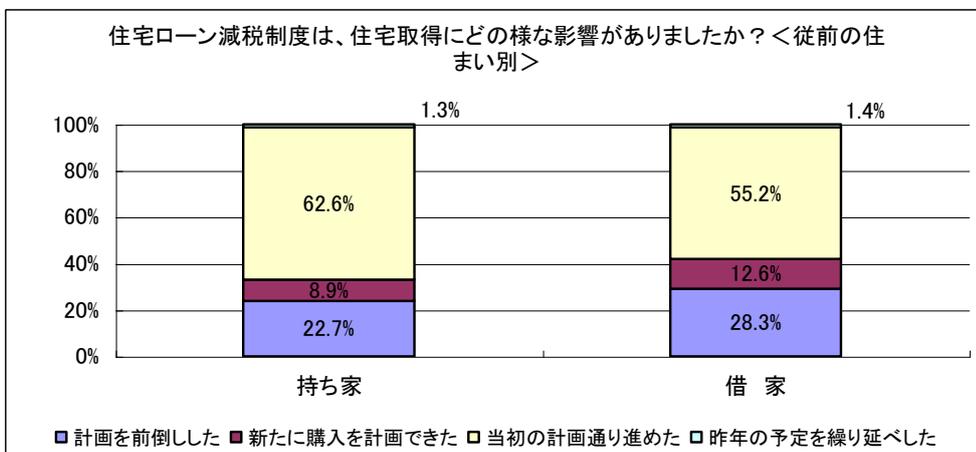
① 「当初の計画通り進めた」が全体の58.3%を占めたものの、「計画を前倒しした」が26.1%(前回調査23.2%)、「新たに購入を計画できた」が11.2%(同11.5%)を占め、3分の1以上が今年の住宅ローン減税制度を機に建設・取得に踏み切ったことになる(グラフ6)。「新たに購入を計画できた」と「計画を前倒しした」という回答は若年層ほど高く、双方を合わせると20歳代で47.3%(同42.5%)、30歳代では41.7%(同38.2%)、40歳代では30.2%(同35.0%)を占めた。50歳代では28.5%(同31.7%)に低下、60歳代では14.7%(同12.8%)と少ない。

グラフ6



②取得前の住まい別では、持ち家居住者の8.9%が「新たに購入を計画できた」と回答、「計画を前倒しした」も22.7%となった。借家居住者では「新たに購入を計画できた」が12.6%、「計画を前倒しした」が28.3%を占め、借家居住者に大きなインパクトを与えた形になった。(グラフ7)

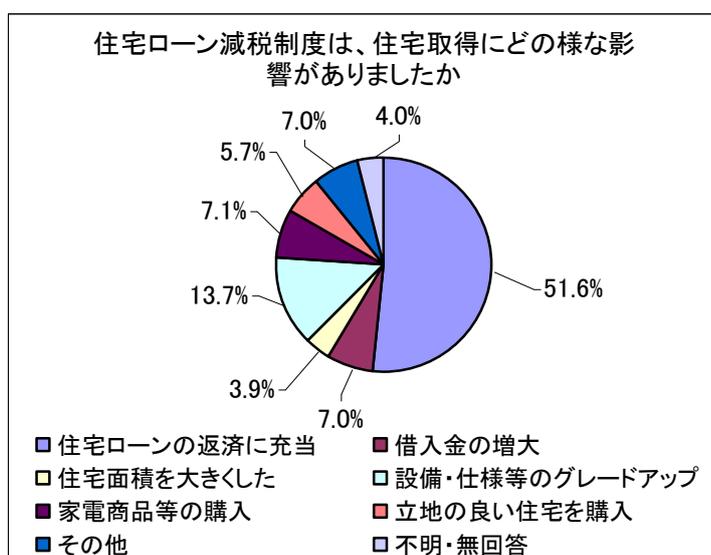
グラフ7



● 「今年の住宅ローン減税制度が住宅取得にどのような影響を与えたか」について〈減税額の拡大に対して〉＝複数回答＝

- ① 減税額が拡大されたことについて、その活用事例を尋ねたところ最も多かった回答は「住宅ローンの返済に充当」の 51.6% (同 48.6%) で、次いで「設備・仕様等のグレードアップ」の 13.7% (同 8.0%)、「家電商品などの購入」の 7.1% (同 7.9%)、「借入金の増大」の 7.0% (同 7.1%) であった。このほかでは「立地の良い住宅を購入」が 5.7%、「住宅面積を大きくした」が 3.9%となっていた(グラフ 8)。

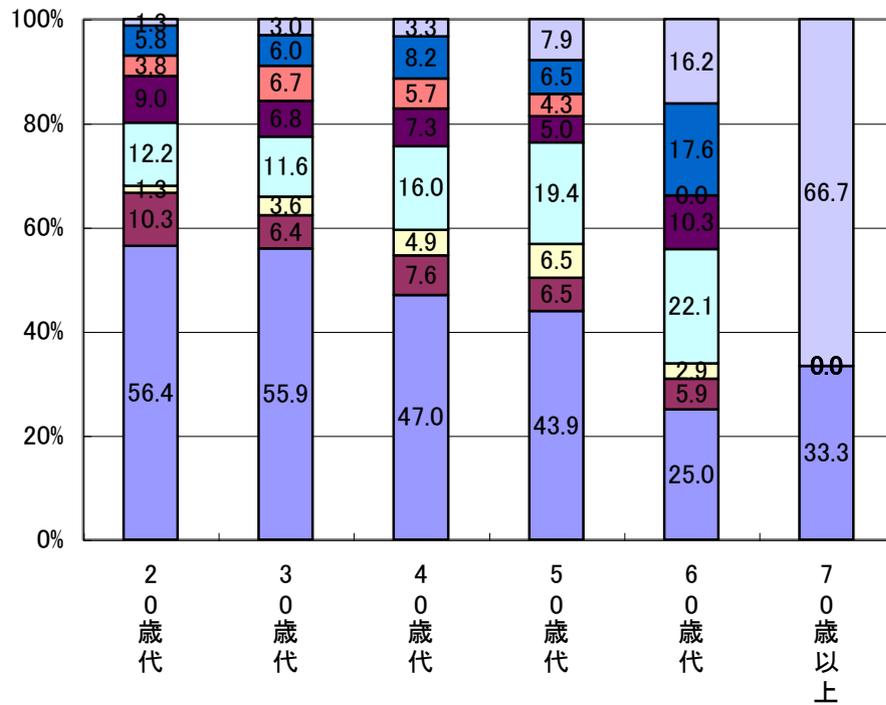
グラフ 8



- ② 年齢層別では若年者ほど「住宅ローンの返済に充当」の比率が高く、20歳代で 56.4% (同 56.9%)、30歳代では 55.9% (同 54.9%)、40歳代でも 47.0% (同 52.0%) を占めていた。50歳代や60歳代、70歳以上ではローン借り入れ年齢制限もあつてか、「住宅ローンの返済に充当」という回答は少なくなり、代わって「設備・仕様等のグレードアップ」「家電商品等の購入」という回答が増えた(グラフ 9)。
- ③ 取得前の住まい別では、持ち家居住者の 49.0% (同 37.4%)、借家居住者の 52.8% (同 54.9%) が「住宅ローンの返済に充当」と回答していた。「設備・仕様のグレードアップ」という回答も持ち家居住者で 16.9% (同 9.8%)、借家居住者で 12.0% (同 7.0%) を占めた。また、「家電商品等の購入」も持ち家居住者で 6.0%、借家居住者で 7.6% となり、住宅建設・取得に伴う経済効果の拡大も期待されることが分かった。

グラフ 9

住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか
全体>



- 住宅ローンの返済に充当
- 住宅面積を大きくした
- 家電商品等の購入
- その他
- 借入金の増大
- 設備・仕様等のグレードアップ
- 立地の良い住宅を購入
- 不明・無回答

II、調査実施の概要

調査の目的……平成 21 年度の税制改正では、過去最大規模の住宅ローン減税や投資型減税が創設された。住宅生産団体連合会（略称：住団連、会長＝樋口武男・大和ハウス工業株式会社代表取締役会長）は、今年 6 月、7 月、8 月に住宅を契約していただいた一般消費者を対象に、平成 21 年度住宅ローン減税の減税効果が住宅建設・購入にどの様に影響したのかを把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

調査対象者……住団連 A 会員企業および住団連を構成する 10 団体の会員企業が、全国で平成 21 年 6 月、7 月、8 月に請負契約を締結、もしくは売買契約を行った一般消費者を対象とした。

調査の方法……調査対象者に直接記入していただく方法を採用した。

調査の回収……アンケート回答者数は 1,545 人

調査の期間……2009 年 9 月 1 日～9 月 25 日

III、アンケート回答者のプロフィール

<世帯主の年齢>

20 歳代	136 人 (8.8%)
30 歳代	794 人 (51.4%)
40 歳代	324 人 (21.0%)
50 歳代	161 人 (10.4%)
60 歳代	112 人 (7.2%)
70 歳以上	16 人 (1.0%)
その他・不明	2 人 (0.1%)

<建築地>

首都圏	570 人 (36.9%)
近畿圏	316 人 (20.5%)
中部圏	236 人 (15.3%)
その他地域	370 人 (23.9%)
不明・未記入	53 人 (3.4%)

<建設・購入前の住まい>

持ち家	565 人 (36.6%)
借家	906 人 (58.6%)
その他	69 人 (4.5%)
不明・未記入	5 人 (0.3%)

<今回、建設・購入する住宅>

注文住宅	1,207人 (78.1%)
建売住宅 (一戸建て)	97人 (6.3%)
分譲マンション	45人 (2.9%)
土地と建物 (建築条件付き)	163人 (10.6%)
その他	29人 (1.9%)
不明・未記入	4人 (0.3%)

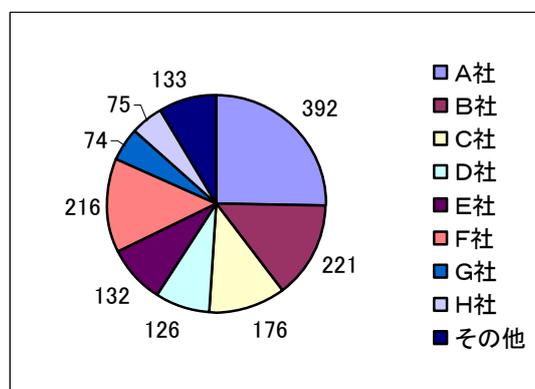
<世帯主の年収>

収入なし	5人 (0.3%)
400万円以下	102人 (6.6%)
401万~600万円	418人 (27.1%)
601万~800万円	253人 (16.4%)
801万~1000万円	154人 (10.0%)
1001万~1500万円	81人 (5.2%)
1501万~2000万円	23人 (1.5%)
2001万円超	22人 (1.4%)
不明・無回答	487人 (31.5%)

<家族構成>

夫婦のみの世帯	458人 (29.6%)
親と子供の世帯	830人 (53.7%)
2世帯同居世帯	192人 (12.4%)
その他	57人 (3.7%)
不明・未記入	8人 (0.5%)

<企業別の回答人数>



IV、総 評

「利用する」は若年層中心に 89%にも

住団連が実施した「第 2 回住宅建築・購入者アンケート～住宅ローン減税制度について」では、平成 21 年度税制改正で創設された史上最大規模の住宅ローン減税が、一般消費者の住宅取得にどのような影響を与えたのかに力点を置き、アンケート調査を行った。調査は今年 6 月、7 月、8 月中に住宅を契約していただいた一般消費者 1545 人を対象に実施し、回答を得た。

アンケート結果によると、「今年の住宅ローン減税制度を利用しますか」という設問に対し、89.6%の住宅取得者が「利用する」と回答。「利用しない」という回答は 10.0%となり、大多数が今年の住宅ローン減税について歓迎している様子が見て取れた。世帯主の年齢層別に分析すると、「利用する」という回答は 20 歳代で 96.3%、30 歳代でも 96.0%、40 歳代で 93.5%に達し、マイホーム予備軍といわれているこれら若年層を中心に利用意向が多い結果となった。反面、50 歳代で「利用する」人は 76.4%、60 歳代で 54.4%、70 歳以上では 18.8%と順次低下していた。建築地別では各地域とも格差は少なかった。

「利用する」と回答した人に対して利用する住宅ローン減税などを聞いたところ、一般のローン減税が 33.5%となったほか、長期優良住宅のローン減税が 57.8%と過半数を占め、投資型減税である長期優良住宅の特別控除を利用する人も 8.7%となった。

借家居住者の 96%が「利用する」

回答者を取得前の住まい別で分析すると、持ち家居住者では 78.9%が「利用する」（前回 71.3%）と回答、「利用しない」という回答は 20.5%（前回 28.4%）だった。これに対して借家居住者では「利用する」という回答は 96.4%（同 93.1%）にアップし、「利用しない」は 3.4%（同 6.8%）と少なく、借家居住者を中心に住宅ローン減税に期待している姿が浮かび上がった。因みに 20 歳代の 75.0%、30 歳代の 74.6%、40 歳代の 59.0%が借家居住者で、50 歳代、60 歳代、70 歳以上では 80%超が持ち家居住者であった。

「計画前倒し」と「新たに購入を計画」が 3分の 1 にも

アンケート調査では、今年の住宅ローン減税制度が実際の「住宅取得にどのような影響があったのか」を尋ねた。まず、住宅取得時期について聞いたところ、「計画を前倒しした」という回答が 26.1%（前回調査 23.2%）、「新たに購入を計画できた」が 11.2%（同 11.5%）を占め、合計すると 3分の 1 強に相当する 37.3%（同 34.7%）が、今回の住宅ローン減税制度の創設を契機に住宅取得に踏み切ったことが判明した。この他の回答では「当初の計画通り進めた」が 58.3%（同 55.7%）、「昨年の予定を繰り延べした」が 1.4%（同 2.1%）であった。

年齢層別に「新たに購入を計画した」と「計画を前倒しした」という回答を合計すると、20歳代では47.3%(同42.5%)、30歳代では41.7%(同38.2%)、40歳代で30.2%(同35.0%)、50歳代で28.5%(同31.7%)、60歳代で14.7%(同12.8%)6.3%となり、若年層ほど住宅取得を積極化したことが伺えた。取得前の住まい別でも、持ち家居住者は31.6%(同27.2%)が「新たに購入を計画した」「計画を前倒しした」と回答し、借家居住者では40.9%(同38.3%)が「新たに購入を計画した」「計画を前倒しした」と回答しており、借家居住者が大きな期待を持っていることが判明した。今回の住宅ローン減税制度は、「借家居住の若年層に住宅取得に大きなインパクトを与えた」ということがいえよう。

若年層は「ローンの返済」、50歳代以上では「グレードアップ」を

次いで「減税額の拡大」(複数回答)について尋ねた。最も多かった回答は「住宅ローンの返済に充当」で、51.6%(同48.6%)を占めた。次いで「設備・仕様等のグレードアップ」が13.7%(同8.0%)、「家電製品などの購入」が7.1%(同7.9%)、「借入金の増大」が7.0%(同7.1%)、「立地の良い住宅を購入した」が5.7%(同6.3%)、「住宅の面積を大きくした」が3.9%(同3.4%)という順であった。住宅建設は経済波及効果が大きいが、「設備・仕様等のグレードアップ」と「家電製品などの購入」という回答を合計すると20.8%(同15.9%)となり、経済対策に大きく寄与するものといえる。「減税額の拡大」を年齢層別に見ると、可処分所得が少ない若年層ほど「住宅ローンの返済に充当」という回答が多く、20歳代で56.4%(同56.9%)、30歳代で55.9%(同54.9%)を占めた。これに対して50歳代では「設備・仕様等のグレードアップ」や「家電製品などの購入」と回答した比率が多くなる傾向が見て取れた。取得前の住まい別でも、「住宅ローンの返済に充当」という回答は持ち家居住者が49.0%(同37.4%)であるのに対して、借家居住者では52.8%(同54.0%)と4ポイント近くも多い結果となった。建築地別では大きな差異は見られなかった。

アンケートでは、住宅ローンの借入金額を聞いた。回答で最も多かったのは「2001万～3000万円」で33.3%を占めていた。これに次いで「3001万～4000万円」の28.1%、「1001万～2000万円」の13.2%と続いていた。世帯主の年齢層別では、20歳代と30歳代で「2001万～3000万円」が各42.7%、36.7%と多く、50歳代や60歳代では年齢的なこともあってか借入金額は少額になっていた。

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度の利用は5人に1人

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度(フラ500万円)について、利用するかどうかを聞いた。それによると、「利用する」という回答は19.6%を占め、5人に1人は利用するとしていた。「利用しない」は78.3%となった。具体的な利用では、「暦年課税」が10.2%、「相続時精算課税」が9.4%を占めていた。年齢別では暦年課税と相続時精算課税の合計が20歳代で34.6%、30歳代で23.0%と高く、40歳代で15.4%になった。

高齢になるほど「利用しない」という回答が多くを占め、40歳代で81.8%、50歳代で88.2%、60歳代で96.4%、70歳以上で87.5%が「利用しない」と回答していた。

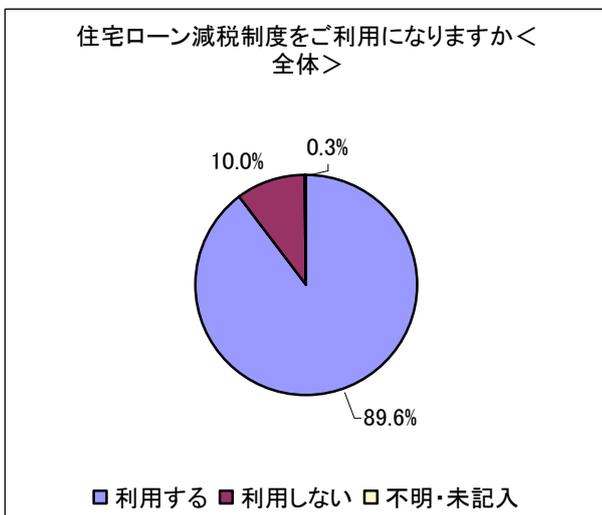
若年層のきっかけは「住宅税制の拡充」

今回の住宅取得の「契約を決断した主たる要因」（複数回答）も尋ねており、その結果は「金利の状況」が 24.3%、「希望物件の販売」が 23.7%、「住宅税制の拡充」が 18.0%、「住宅価格の状況」が 13.5%と続いていた。年齢層別で「住宅税制の拡充」と回答した人の比率は 20 歳代が 22.6%、30 歳代では 19.3%、40 歳代で 17.4%、50 歳代で 15.9%、60 歳代で 6.0%となり、若年層ほど「住宅税制の拡充」に期待していることが分かった。特に 20 歳代では前回調査より「住宅税制の拡充」と回答した比率が 6.5 ポイントも上昇、可処分所得の少ない若年層にとって、住宅税制の拡充が建築・購入の大きなきっかけになっていることが伺えた。

V、アンケート実施結果

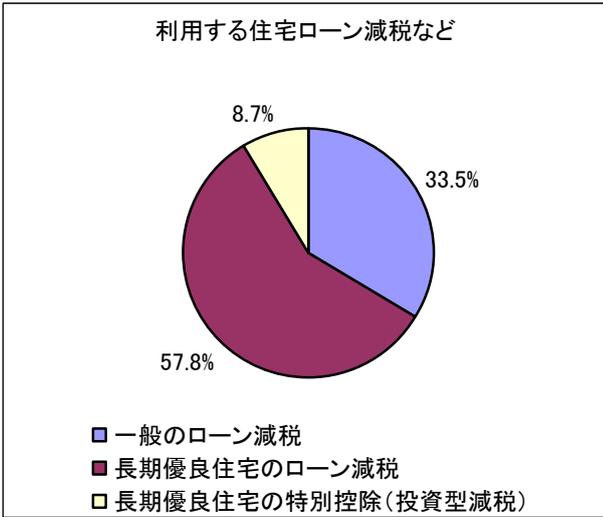
質問 1、住宅ローン減税などの減税制度をご利用になりますか？〈全体〉

利用する	1,385 人 (89.6%)
利用しない	155 人 (10.0%)
不明・未記入	5 人 (0.3%)



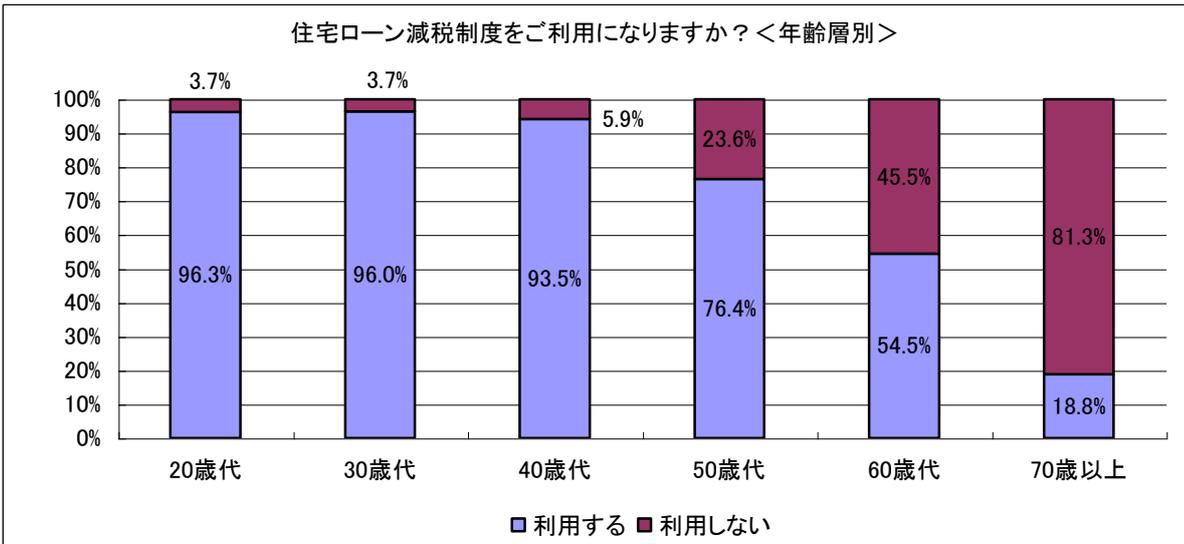
質問 1-2、具体的に利用する住宅ローン減税制度（「利用する」と回答した 1385 人が対象）

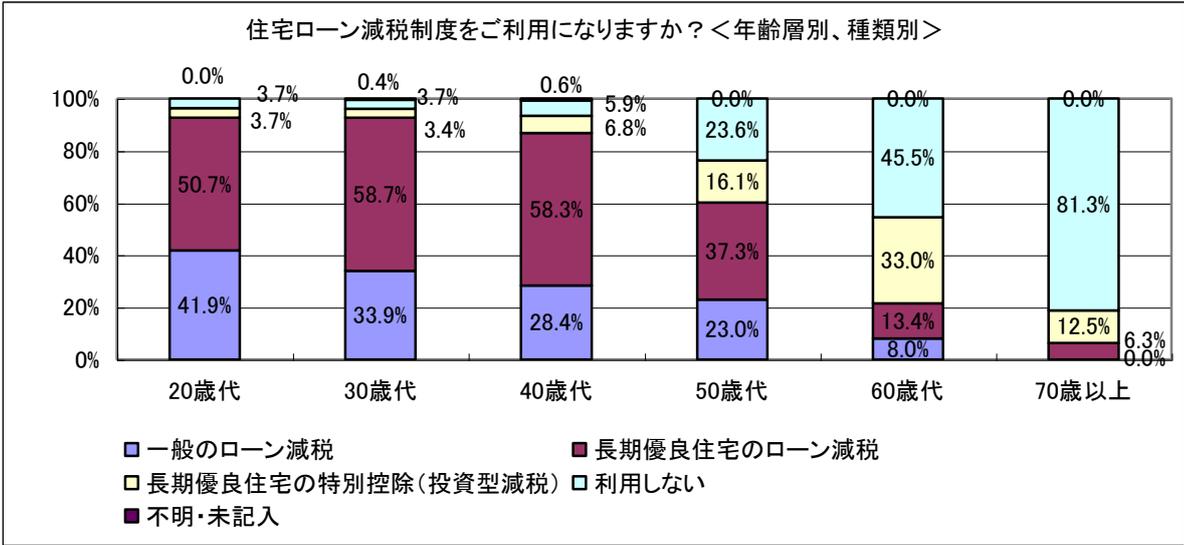
利用する	
一般のローン減税	464 人 (33.5%)
長期優良住宅のローン減税	801 人 (57.8%)
長期優良住宅の特別控除（投資型減税）	120 人 (8.7%)



質問 1-3、住宅ローン減税制度をご利用になりますか？＜年齢層別＞

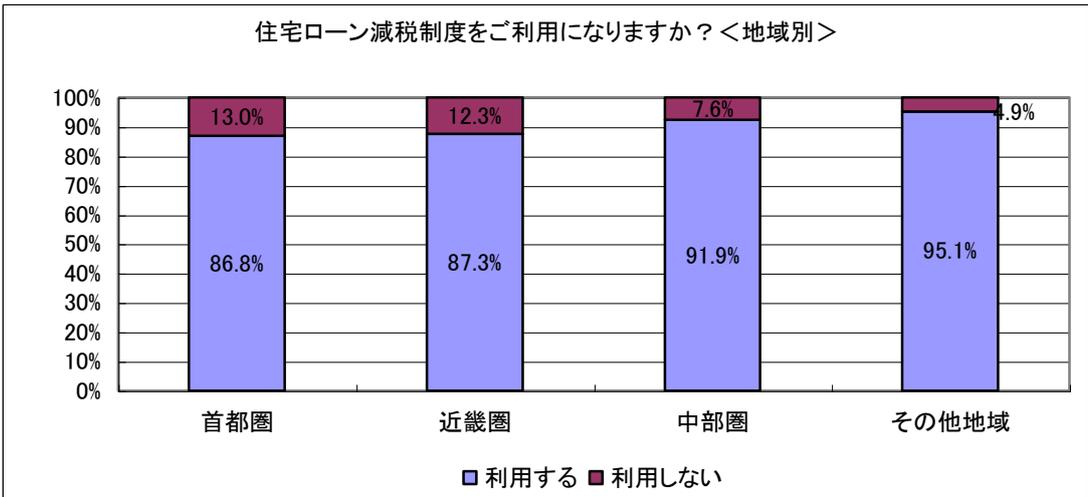
	利用する	利用しない
20 歳代	131 人 (96.3%)	5 人 (3.7%)
30 歳代	762 人 (96.0%)	29 人 (3.7%)
40 歳代	303 人 (93.5%)	19 人 (5.9%)
50 歳代	123 人 (76.4%)	38 人 (23.6%)
60 歳代	61 人 (54.5%)	51 人 (45.5%)
70 歳以上	3 人 (18.8%)	13 人 (81.3%)
不明・未記入	2 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)





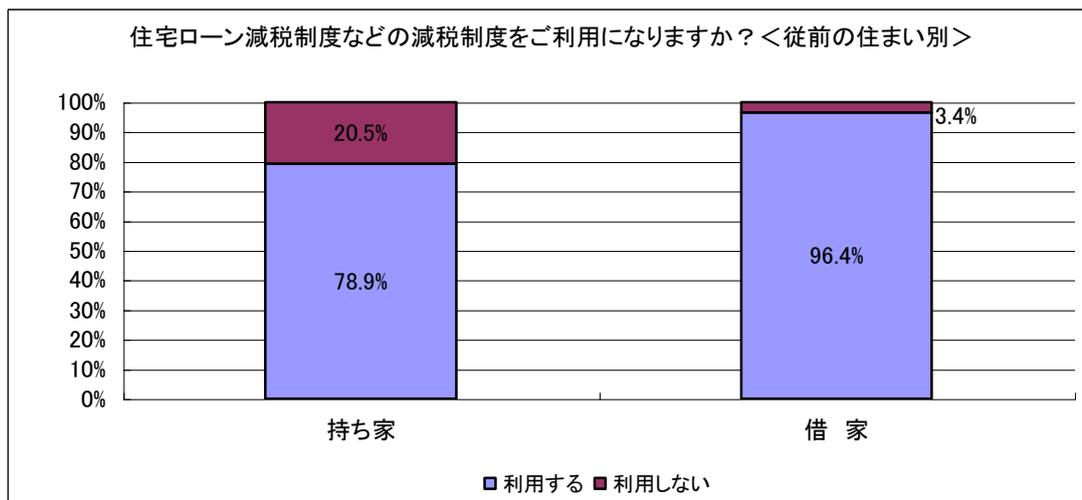
質問 1-4、住宅ローン減税制度をご利用になりますか？＜建築地別＞

	利用する	利用しない
首都圏	495 人 (86.8%)	74 人 (13.0%)
近畿圏	276 人 (87.3%)	39 人 (12.3%)
中部圏	217 人 (91.9%)	18 人 (7.6%)
その他地域	352 人 (95.1%)	18 人 (4.9%)
不明・未記入等	45 人 (84.9%)	6 人 (11.3%)

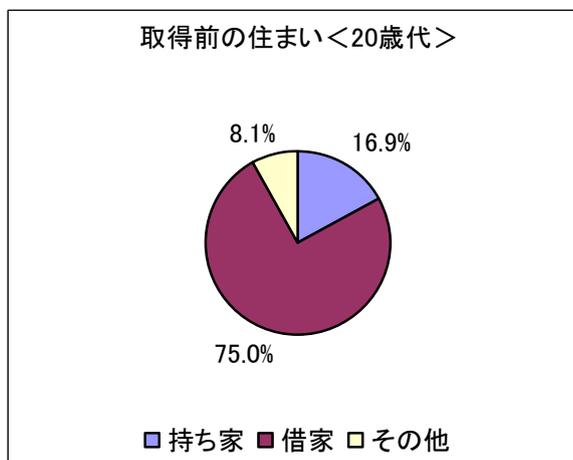
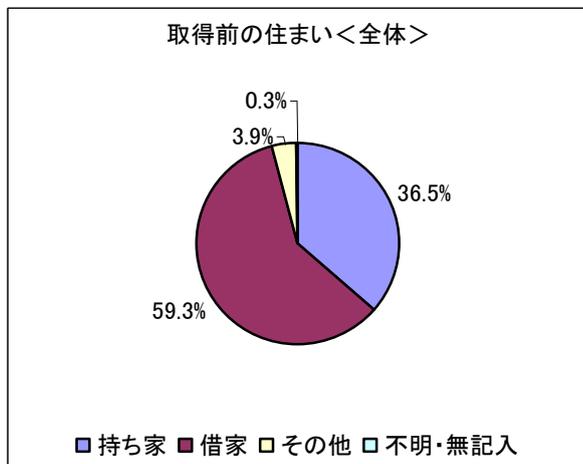


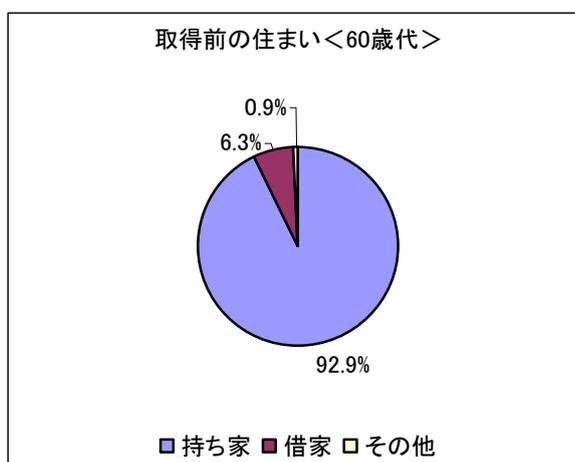
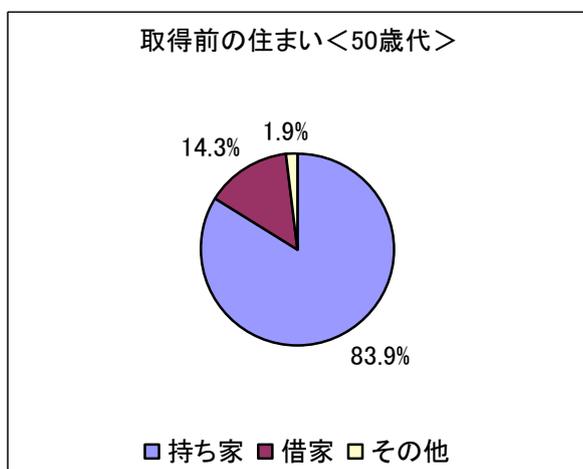
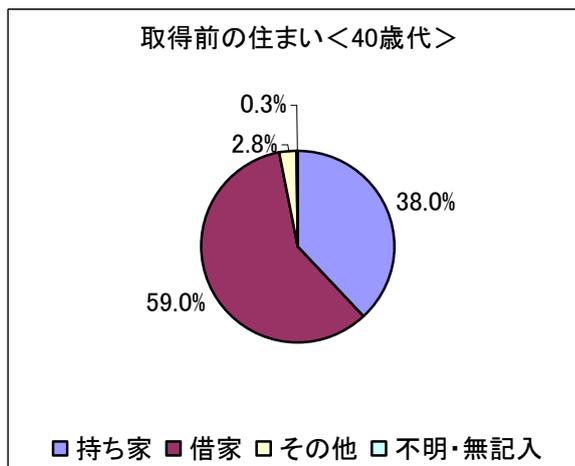
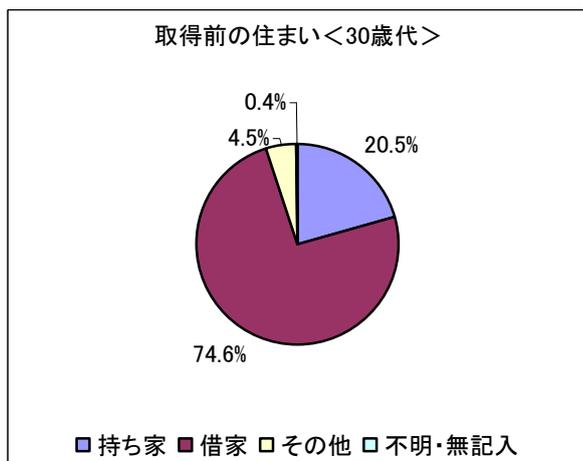
質問 1-5、住宅ローン減税制度をご利用になりますか？<取得前の住まい別>

	利用する	利用しない
持ち家……………	446 人 (78.9%)	116 人 (20.5%)
借 家……………	873 人 (96.4%)	31 人 (3.4%)
その他……………	62 人 (89.9%)	7 人 (10.1%)
不明・未記入等……	4 人 (80.0%)	1 人 (20.0%)



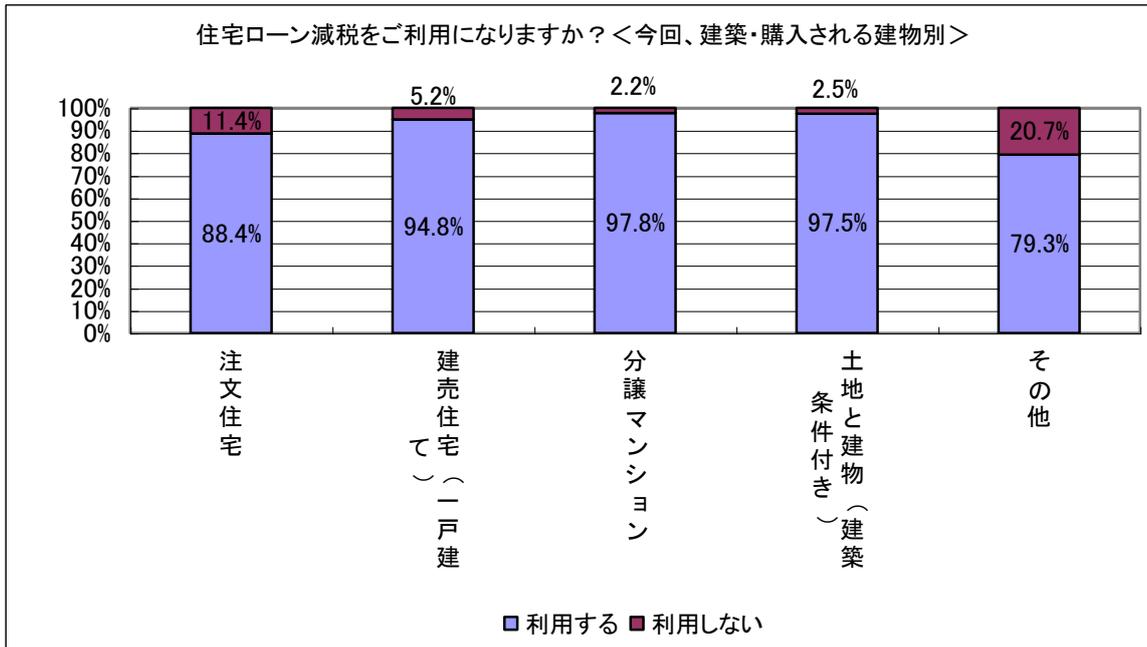
<参考>年齢別に見た取得前の住まい



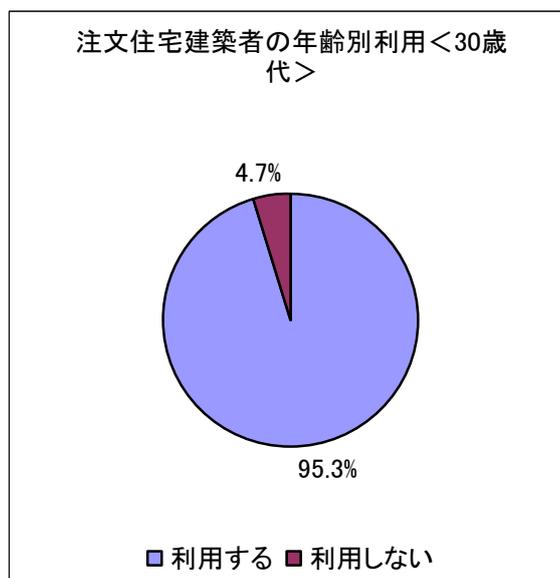
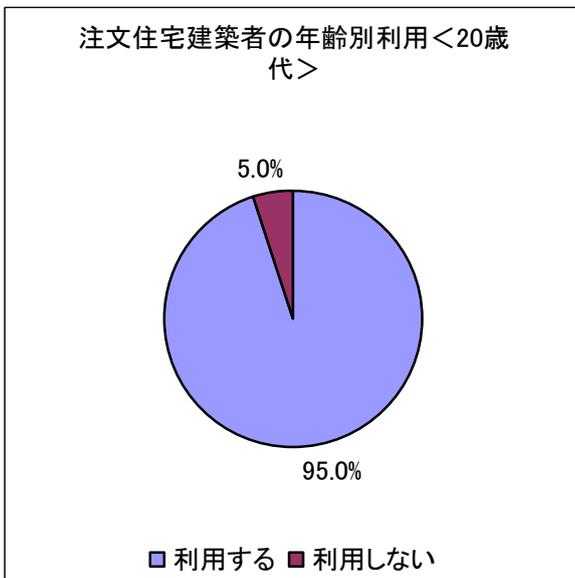


質問1-6、住宅ローン減税制度をご利用になりますか？<今回、建築・購入される建物別>

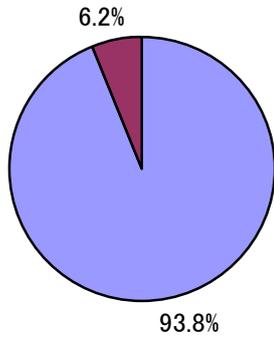
	利用する	利用しない
注文住宅	1,067人 (88.4%)	137人 (11.4%)
建売住宅	92人 (94.8%)	5人 (5.2%)
分譲マンション	44人 (97.8%)	1人 (2.2%)
土地と建物(停止条件付き)	159人 (97.5%)	4人 (2.5%)
その他	23人 (79.3%)	6人 (20.7%)
不明・未記入等	0人 (0.0%)	2人 (50.0%)



＜参考＞注文住宅建築者の年齢別利用

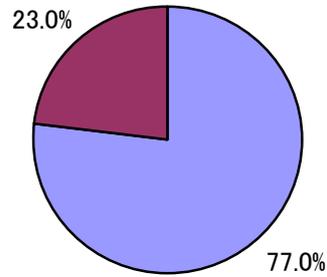


注文住宅建築者の年齢別利用<40歳代>



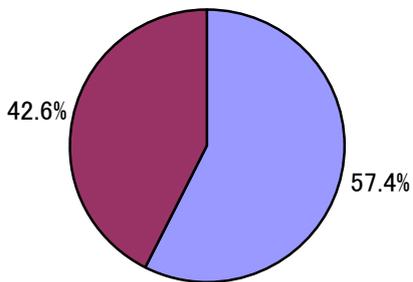
■ 利用する ■ 利用しない

注文住宅建築者の年齢別利用<50歳代>



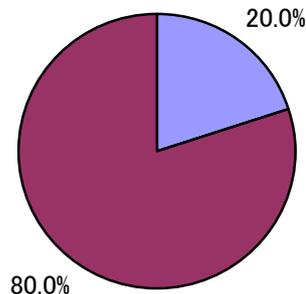
■ 利用する ■ 利用しない

注文住宅建築者の年齢別利用<60歳代>



■ 利用する ■ 利用しない

注文住宅建築者の年齢別利用<70歳代以上>

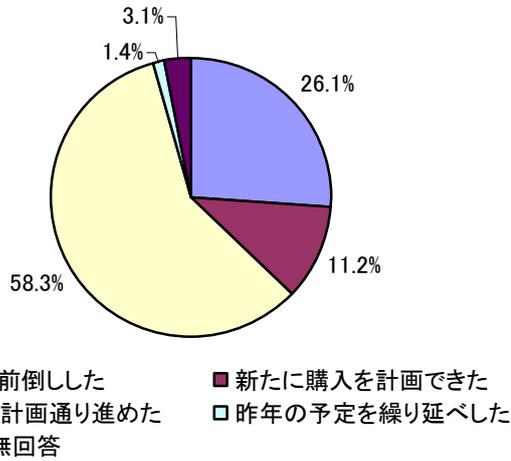


■ 利用する ■ 利用しない

質問2-1、住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか？<住宅取得時期について>

- 計画を前倒しした……………363人 (26.1%)
- 新たに購入を計画できた……………155人 (11.2%)
- 当初の計画通り進めた……………810人 (58.3%)
- 昨年の予定を繰り延べした……………19人 (1.4%)
- 不明・無回答……………43人 (3.1%)

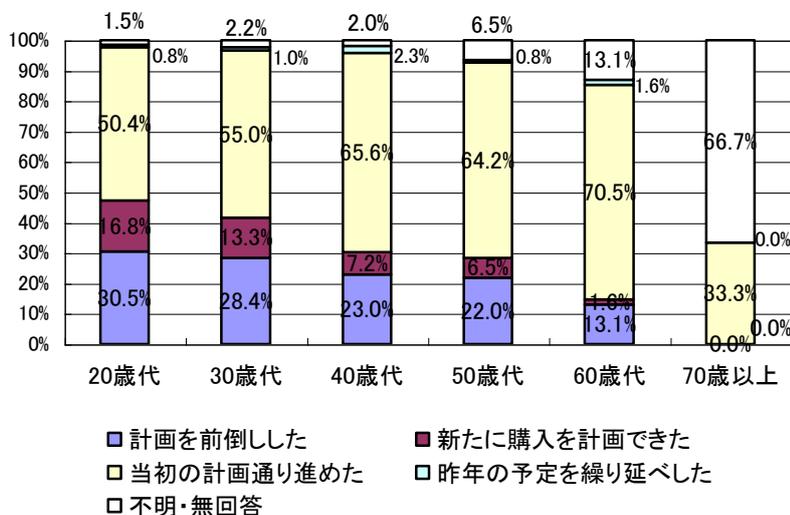
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<全体>



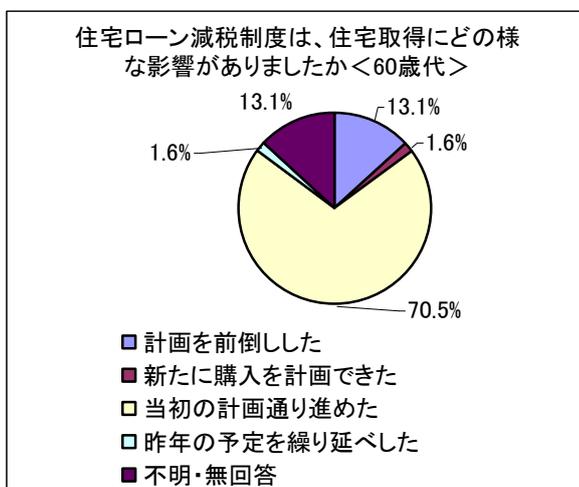
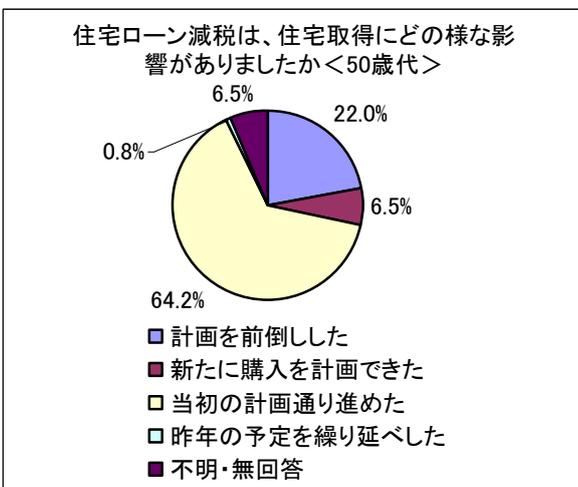
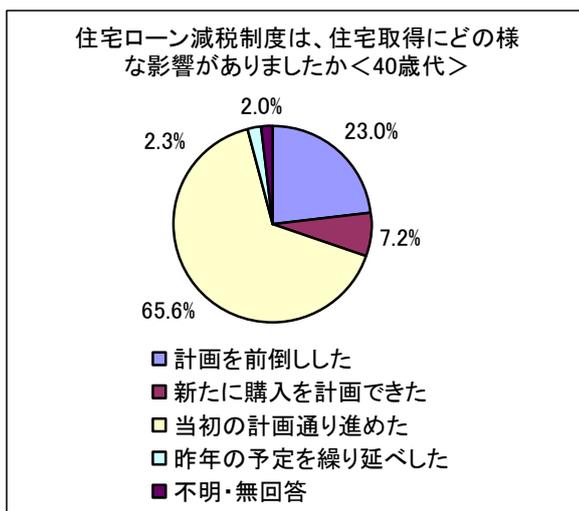
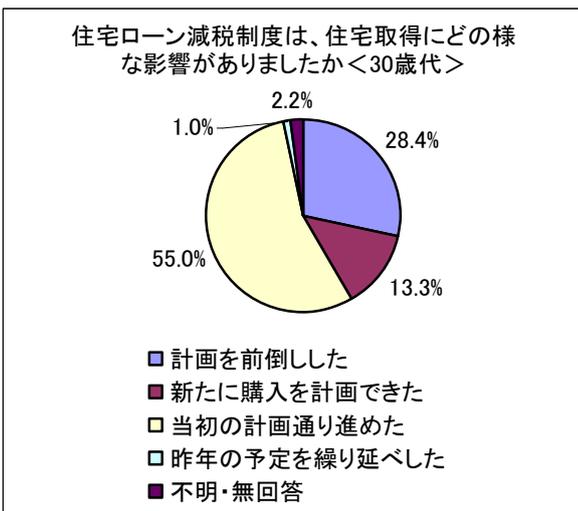
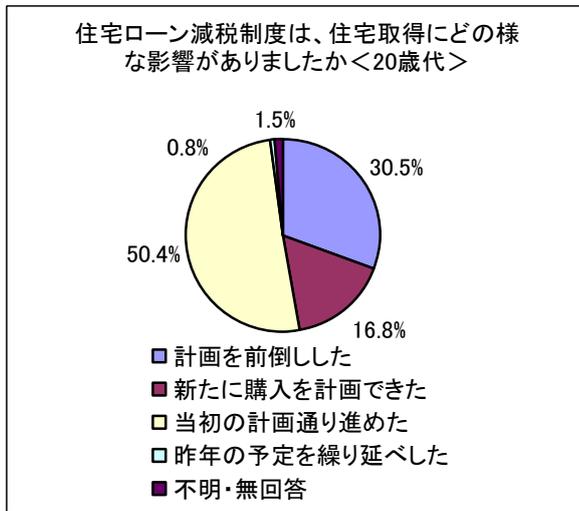
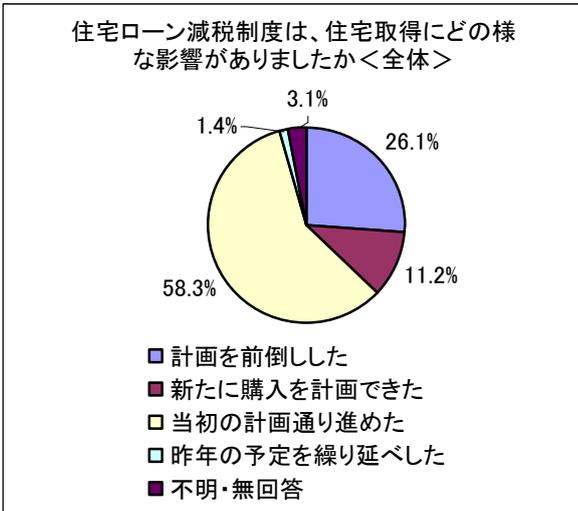
質問2-1-1、住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか？<住宅取得時期について=年齢層別>

	計画を前倒した	新たに購入を計画できた	当初の計画通り進めた	昨年の予定を繰り延べた
20歳代	40人 (30.5%)	22人 (16.8%)	66人 (50.4%)	1人 (0.8%)
30歳代	217人 (28.4%)	102人 (13.3%)	421人 (55.0%)	8人 (1.0%)
40歳代	70人 (23.0%)	22人 (7.2%)	200人 (65.6%)	7人 (2.3%)
50歳代	27人 (22.0%)	8人 (6.5%)	79人 (64.2%)	1人 (0.8%)
60歳代	8人 (13.1%)	1人 (1.6%)	43人 (70.5%)	1人 (1.6%)
70歳以上	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (33.3%)	0人 (0.0%)

住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか<年齢層別>

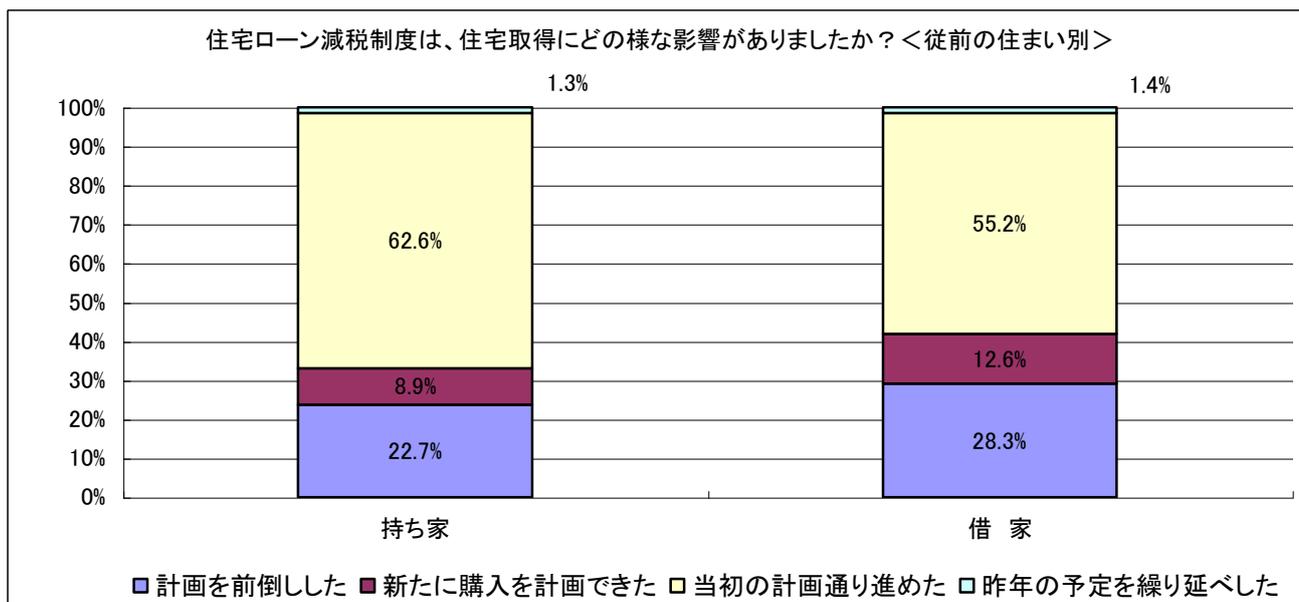


<参考>年齢別の影響



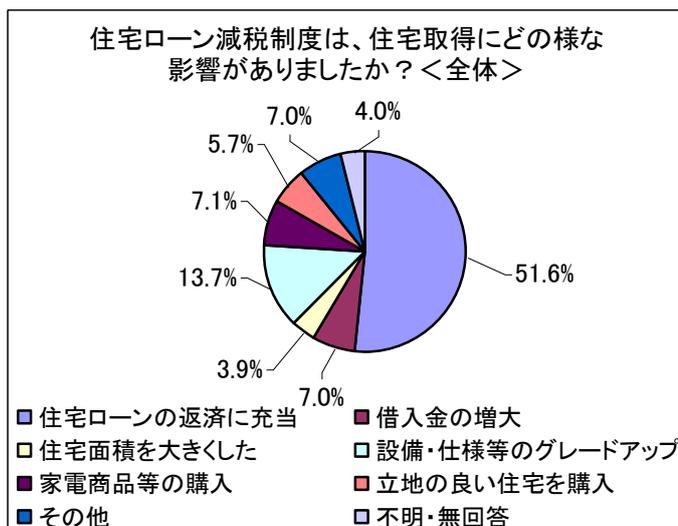
質問2-1-2、住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか？＜住宅取得時期について＝取得前の住まい別＞

	計画を前倒し した	新たに購入を 計画できた	当初の計画 通り進めた	昨年の予定を 繰り延べした
持ち家……………	102人 (22.7%)	40人 (8.9%)	281人 (62.6%)	6人 (1.3%)
借家……………	248人 (28.3%)	110人 (12.6%)	483人 (55.2%)	12人 (1.4%)



質問2-2-1、住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか？＜減税額の拡大に対して＞複数回答可

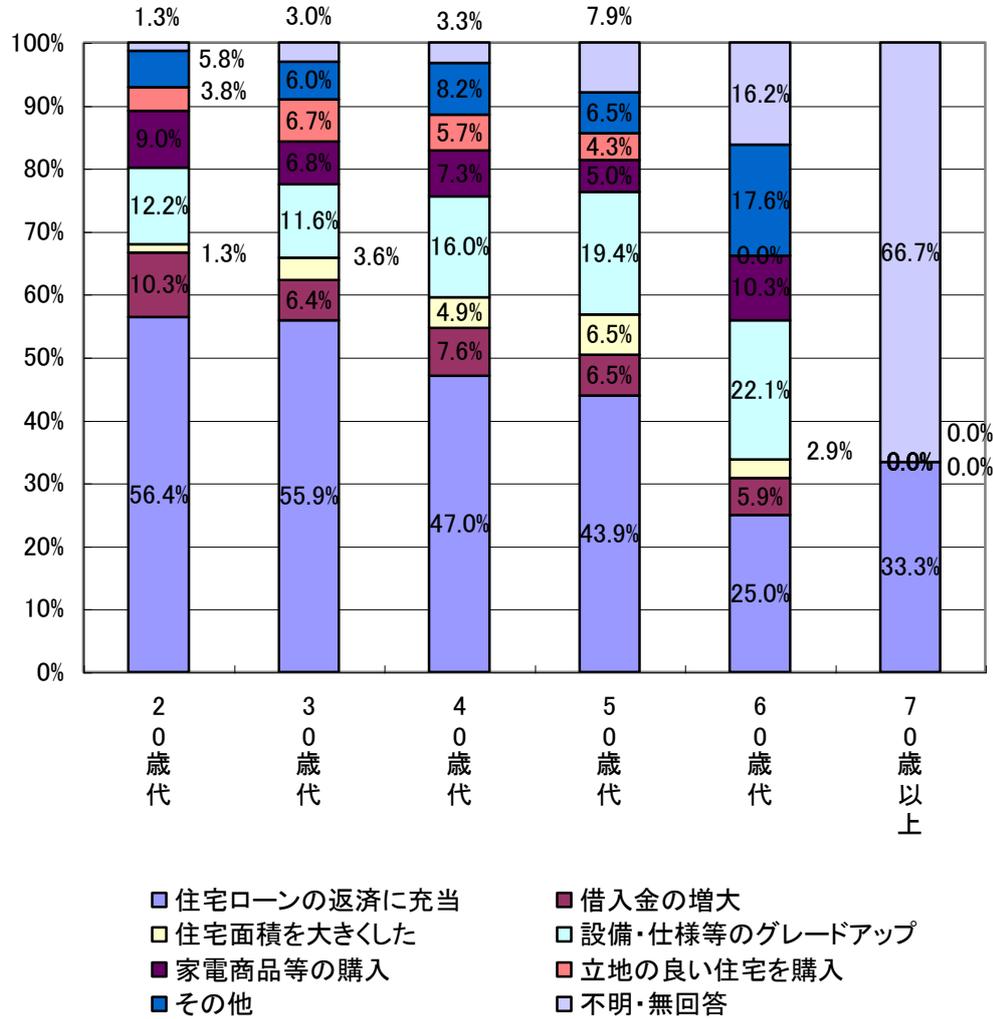
住宅ローンの返済に充当……………	857人 (51.6%)
借入金の増大……………	117人 (7.0%)
住宅の面積を大きくした……………	64人 (3.9%)
設備・仕様等のグレードアップ……………	227人 (13.7%)
家電製品などの購入……………	118人 (7.1%)
立地の良い住宅を購入した……………	95人 (5.7%)
その他……………	116人 (7.0%)
不明・無回答……………	66人 (4.0%)



質問2-2-2、住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか？<減税額の拡大に対して＝年齢層別>複数回答可

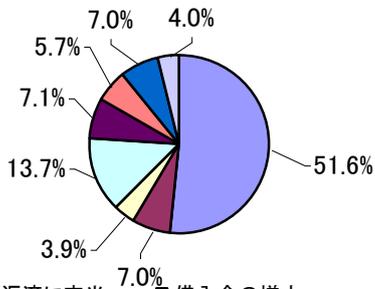
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
住宅ローンの返済に充当	88人 (56.4%)	516人 (55.9%)	173人 (47.0%)	61人 (43.9%)	17人 (25.0%)	1人 (33.3%)
借入金の増大	16人 (10.3%)	59人 (6.4%)	28人 (7.6%)	9人 (6.5%)	4人 (5.9%)	0人 (0.0%)
住宅面積を大きくした	2人 (1.3%)	33人 (3.6%)	18人 (4.9%)	9人 (6.5%)	2人 (2.9%)	0人 (0.0%)
設備・仕様等のグレードアップ	19人 (12.2%)	107人 (11.6%)	59人 (16.0%)	27人 (19.4%)	15人 (22.1%)	0人 (0.0%)
家電商品等の購入	14人 (9.0%)	63人 (6.8%)	27人 (7.3%)	7人 (5.0%)	7人 (10.3%)	0人 (0.0%)
立地の良い住宅を購入	6人 (3.8%)	62人 (6.7%)	21人 (5.7%)	6人 (4.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
その他	9人 (5.8%)	55人 (6.0%)	30人 (8.2%)	9人 (6.5%)	12人 (17.6%)	0人 (0.0%)
不明・無回答	2人 (1.3%)	28人 (3.0%)	12人 (3.3%)	11人 (7.9%)	11人 (16.2%)	2人 (66.7%)

住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか<全体>

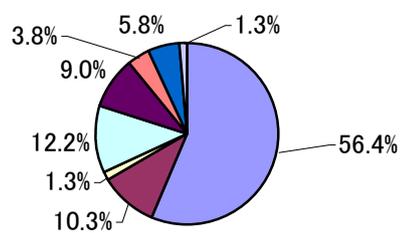


<参考>年齢層別

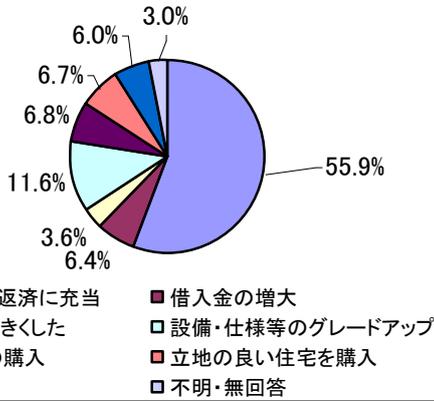
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<全体>



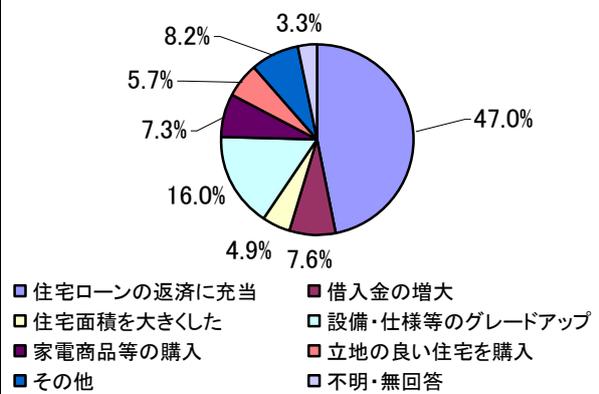
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<20歳代>



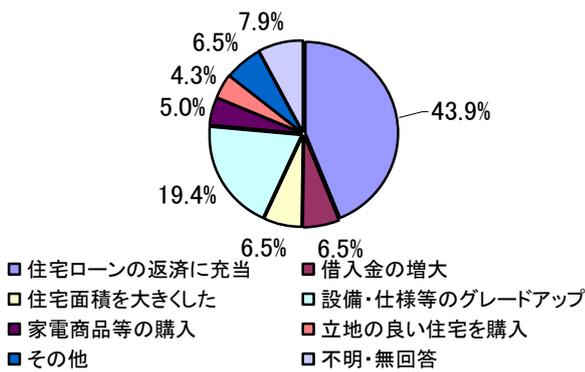
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<30歳代>



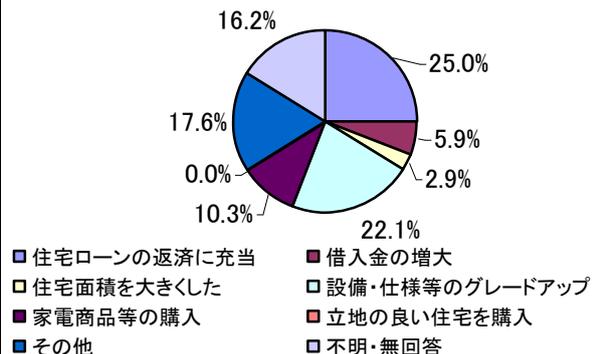
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<40歳代>



住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<50歳代>



住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか<60歳代>

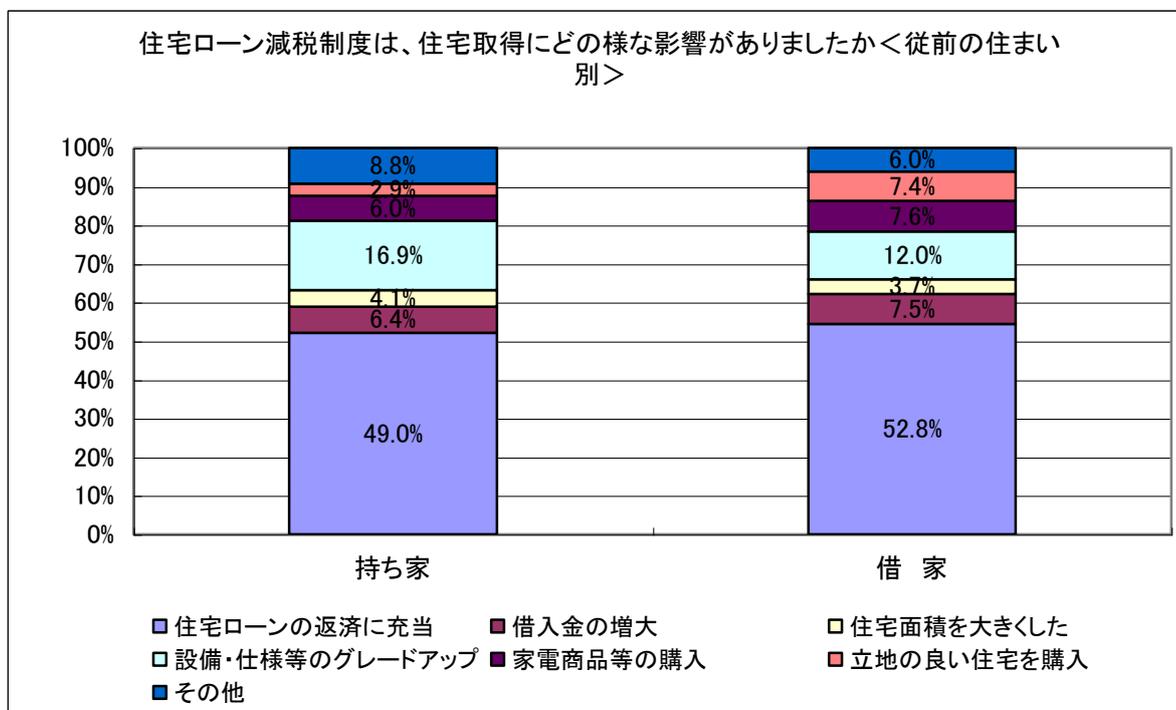


質問2-2-3、住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか？<減税額の拡大に対して=取得前の住まい別>複数回答可

	持ち家	借家	その他
住宅ローンの返済に充当	252人(49.0%)	565人(52.8%)	38人(53.5%)
借入金の増大	33人(6.4%)	80人(7.5%)	4人(5.6%)
住宅面積を大きくした	21人(4.1%)	40人(3.7%)	2人(2.8%)
設備・仕様等のグレードアップ	87人(16.9%)	129人(12.0%)	11人(15.5%)
家電商品等の購入	31人(6.0%)	81人(7.6%)	6人(8.5%)
立地の良い住宅を購入	15人(2.9%)	79人(7.4%)	1人(1.4%)

購入

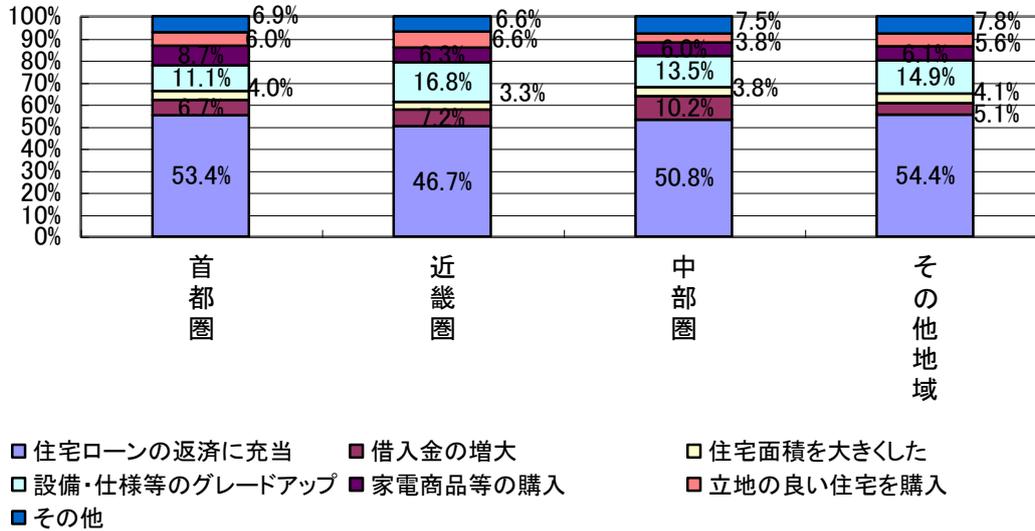
その他	45人(8.8%)	64人(6.0%)	6人(8.5%)
不明・無回答	30人(5.8%)	33人(3.1%)	3人(4.2%)



質問2-2-4、住宅ローン減税制度は住宅取得にどのような影響がありましたか？<減税額の拡大に対して=建設地別>複数回答可

	首都圏	近畿圏	中部圏	その他地域
住宅ローンの返済に充当	318人(53.4%)	156人(46.7%)	135人(50.8%)	223人(54.4%)
借入金の増大	40人(6.7%)	24人(7.2%)	27人(10.2%)	21人(5.1%)
住宅面積を大きくした	24人(4.0%)	11人(3.3%)	10人(3.8%)	17人(4.1%)
設備・仕様等のグレードアップ	66人(11.1%)	56人(16.8%)	36人(13.5%)	61人(14.9%)
家電商品等の購入	52人(8.7%)	21人(6.3%)	16人(6.0%)	25人(6.1%)
立地の良い住宅を購入	36人(6.0%)	22人(6.6%)	10人(3.8%)	23人(5.6%)
購入				
その他	41人(6.9%)	22人(6.6%)	20人(7.5%)	32人(7.8%)
不明・無回答	19人(3.2%)	22人(6.6%)	12人(4.5%)	8人(2.0%)

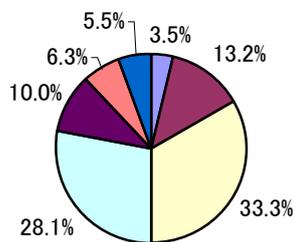
住宅ローン減税制度は、住宅取得にどのような影響がありましたか＜建設地別＞



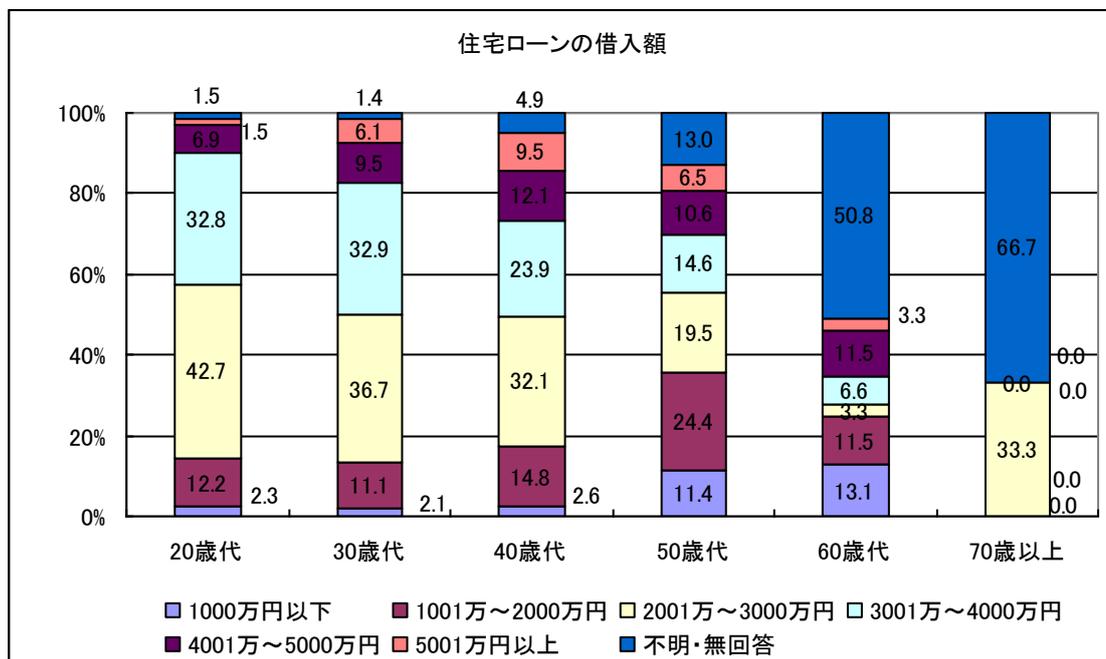
質問2-3、住宅ローンの借入金額は、おいくらですか？

1,000万円以下	49人 (3.5%)
1,000万円～2,000万円	184人 (13.2%)
2,001万円～3,000万円	463人 (33.3%)
3,001万円～4,000万円	390人 (28.1%)
4,000万円～5,000万円	139人 (10.0%)
5,001万円以上	88人 (6.3%)
不明・無記入	77人 (5.5%)

住宅ローンの借入額＜全体＞

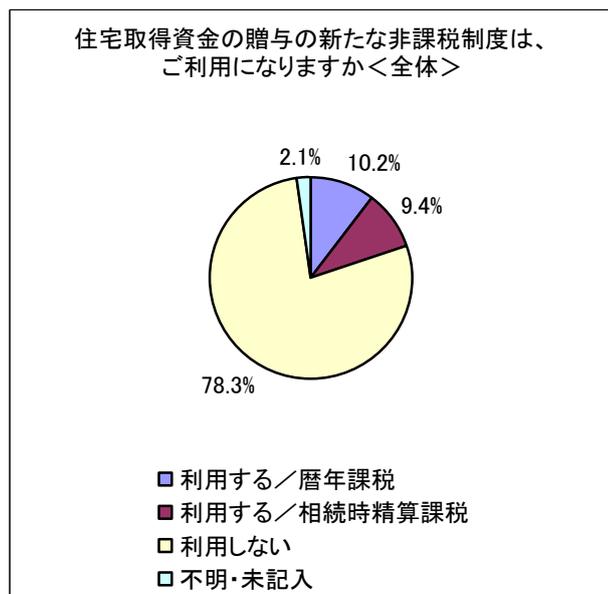


<参考>年齢層別の住宅ローン借入額



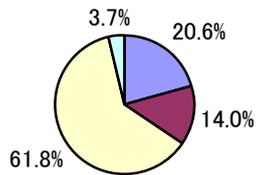
質問3、住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度(プラス500万円)は、ご利用になりますか？

利用する（暦年課税）…………… 158人(10.2%)
 利用する（相続時精算課税）…………… 145人(9.4%)
 利用しない……………1209人(78.3%)
 不明・無回答…………… 33人(2.1%)



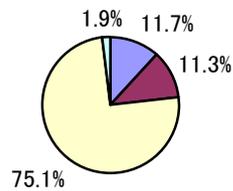
<参考>年齢層別

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度は、ご利用になりますか<20歳代>



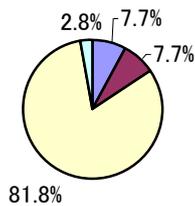
- 利用する／暦年課税
- 利用する／相続時精算課税
- 利用しない
- 不明・未記入

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度は、ご利用になりますか<30歳代>



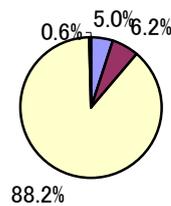
- 利用する／暦年課税
- 利用する／相続時精算課税
- 利用しない
- 不明・未記入

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度は、ご利用になりますか<40歳代>



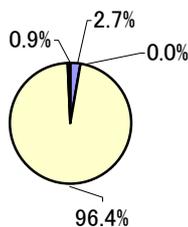
- 利用する／暦年課税
- 利用する／相続時精算課税
- 利用しない
- 不明・未記入

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度は、ご利用になりますか<50歳代>



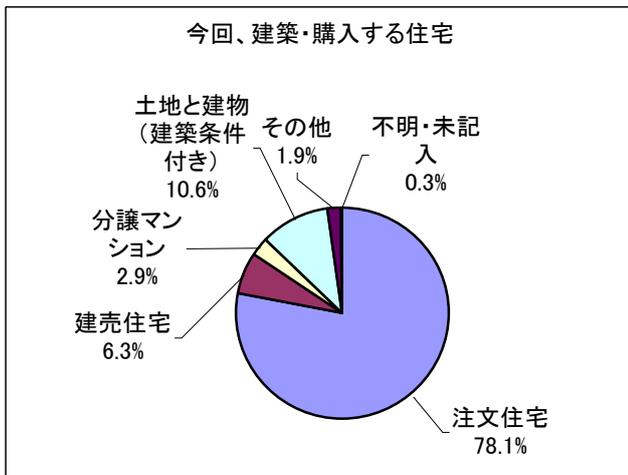
- 利用する／暦年課税
- 利用する／相続時精算課税
- 利用しない
- 不明・未記入

住宅取得資金の贈与の新たな非課税制度は、ご利用になりますか<60歳代>

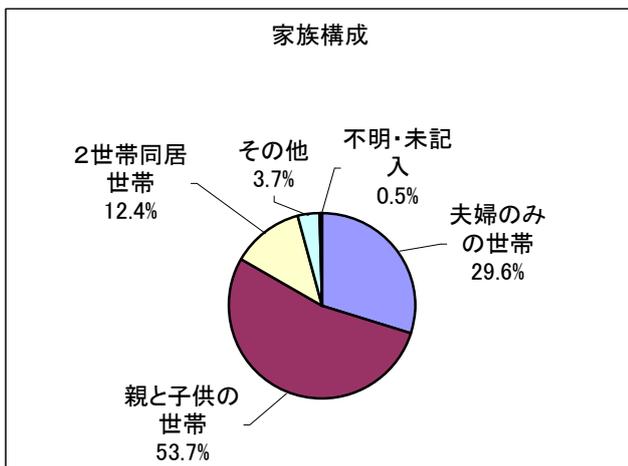


- 利用する／暦年課税
- 利用する／相続時精算課税
- 利用しない
- 不明・未記入

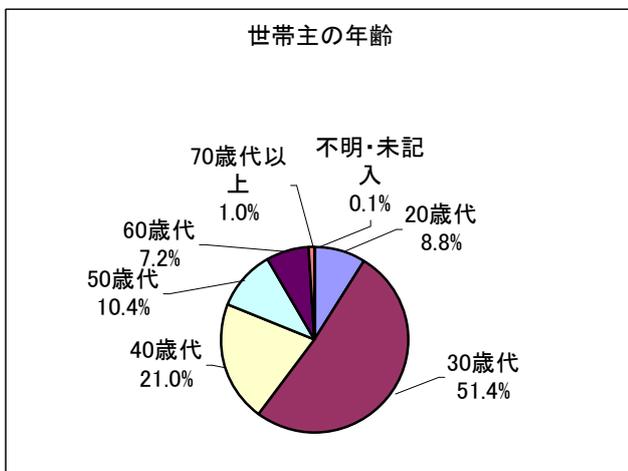
質問4、今回、購入される建物は？



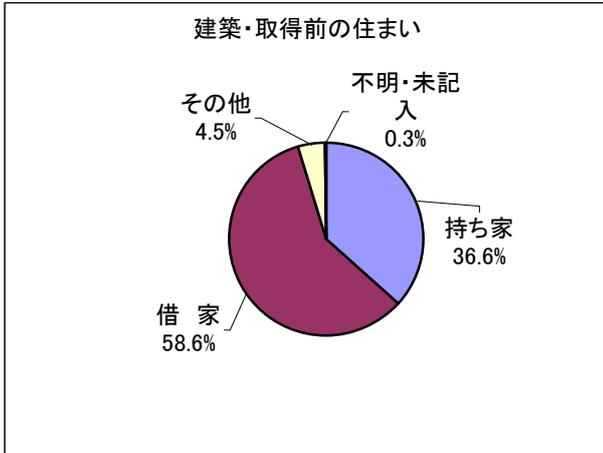
質問5、家族構成は？



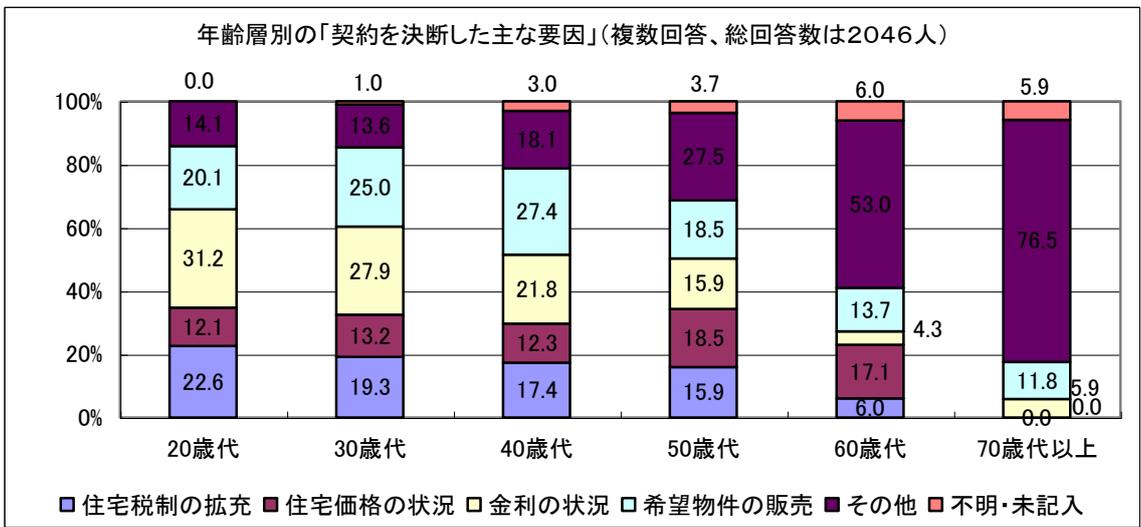
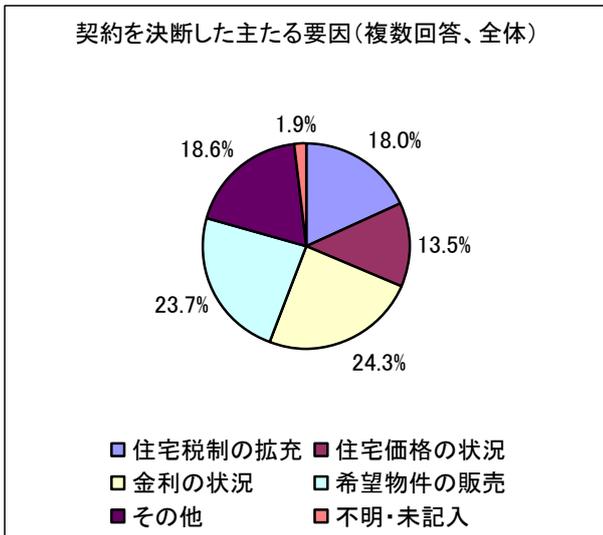
質問6、世帯主の年齢は？



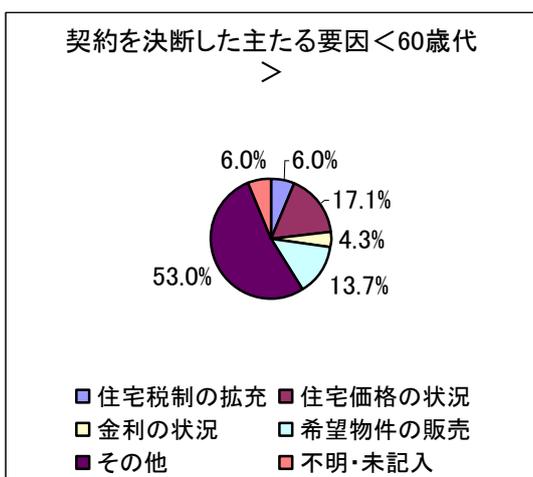
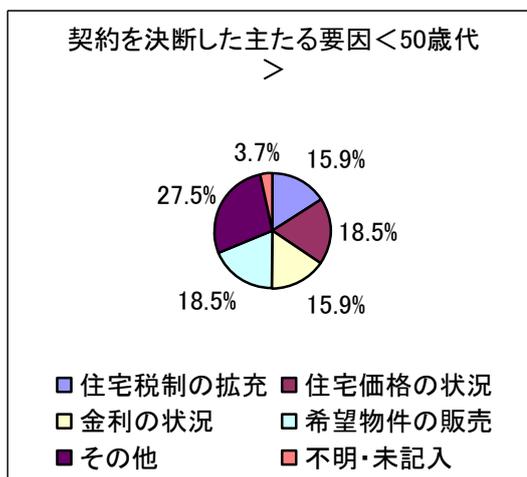
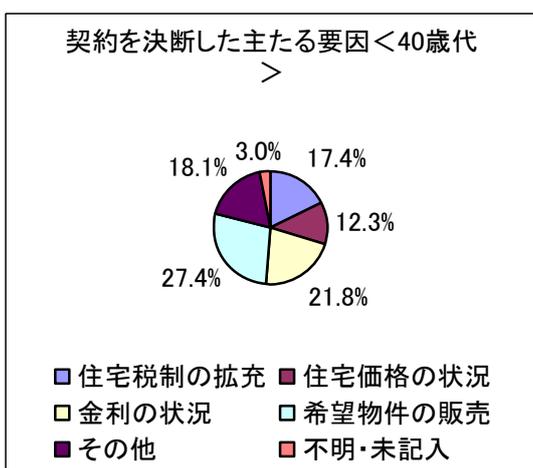
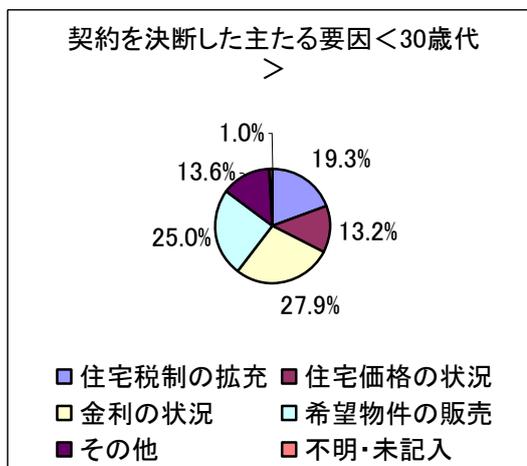
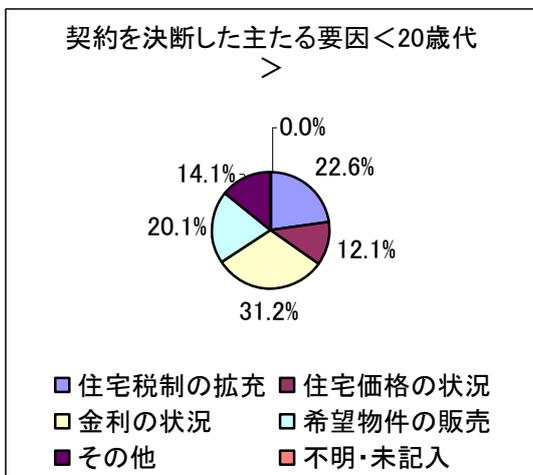
質問7、今回の住宅の建築（取得）前のお住まいは？



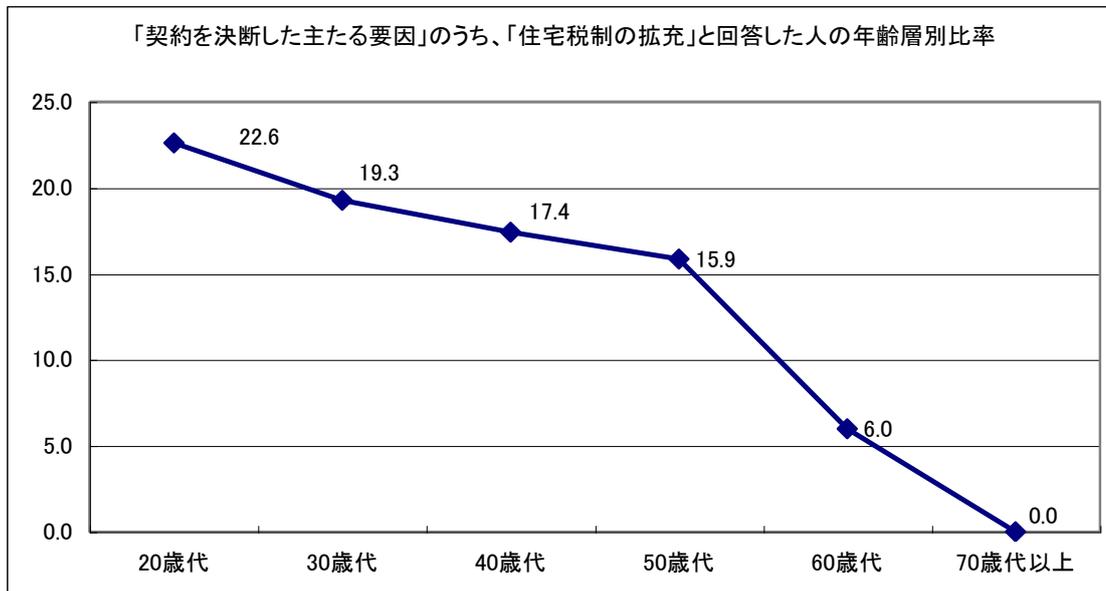
質問8、契約を決断した主たる要因（複数回答可）



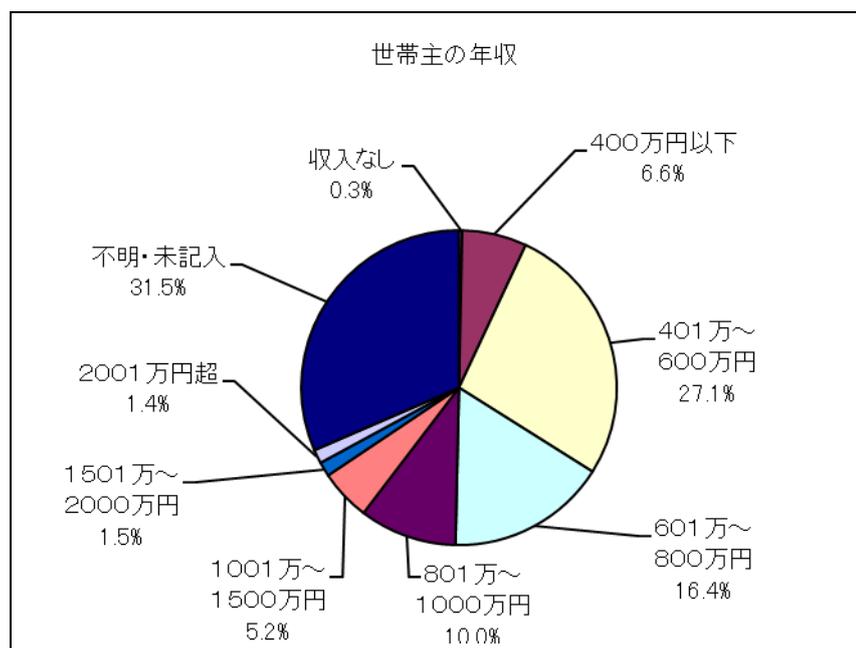
<参考>年齢層別



<参考> 契約を決断した主な要因に「住宅税制の拡充」と回答した人の年齢層別回答



質問9. 世帯主の年収<参考>



第2回 住宅建築・購入者アンケート実施報告
＝住宅ローン減税制度について＝

2009年11月発行

発行：(社)住宅生産団体連合会
東京都港区虎ノ門1-6-6
晩翠軒ビル4F

TEL：03-3592-6441

FAX：03-3592-6464

ホームページ：<http://www.judanren.or.jp>